

四半期報告書

(第10期第1四半期)

自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日

株式会社アッカ・ネットワークス

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 仕入、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
 [四半期レビュー報告書]	 23

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月14日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社アッカ・ネットワークス
【英訳名】	ACCA Networks Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 須山 勇
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は最寄りの連絡場所で行っています。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 新日鉱ビル
【電話番号】	03（3588）7199
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 本多 誠一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第9期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(千円)	6,874,611	29,977,734
経常利益(千円)	1,093,400	2,567,331
四半期(当期)純利益(千円)	697,628	1,703,875
純資産額(千円)	24,504,537	24,454,061
総資産額(千円)	33,302,386	32,042,975
1株当たり純資産額(円)	141,994.38	141,701.89
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	4,042.49	12,422.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	—	—
自己資本比率(%)	73.6	76.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,302,598	1,352,707
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△4,841,543	△1,932,611
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,960,223	2,732,120
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	9,913,853	11,492,574
従業員数(人)	66	237

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社アッカ・ソリューションズは、平成21年2月1日に当社を存続会社とする吸収合併方式で解散しています。また、連結子会社であった株式会社アッカ・ワイヤレスは、平成21年1月19日に当社が保有する全株式を株式会社AGSアドバイザーへ譲渡しています。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	66（101）
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の各月末時点臨時雇用者数の単純平均雇用人員を（ ）外数で記載しています。
2. ブロードバンドアクセスサービス関連事業において、従業員数が前連結会計年度末に比べ171名減少しましたのは、当社グループとイー・アクセス株式会社の経営統合による営業力の強化、コスト削減等あらゆる分野でのシナジー効果の創出を図るため、当社グループからイー・アクセス株式会社及びイー・モバイル株式会社への出向者が増加したためです。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	66（101）
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の各月末時点臨時雇用者数の単純平均雇用人員を（ ）外数で記載しています。
2. ブロードバンドアクセスサービス関連事業において、従業員数が前事業年度末に比べ161名減少しましたのは、当社とイー・アクセス株式会社の経営統合による営業力の強化、コスト削減等あらゆる分野でのシナジー効果の創出を図るため、当社からイー・アクセス株式会社及びイー・モバイル株式会社への出向者が増加したためです。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績はありません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っていないため記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりです。

区 分	サービス品目	金 額 (千円)
ブロードバンド アクセスサービス関連事業	個人向けインターネット接続サービス	4,714,949
	企業向けデータ通信サービス	1,640,404
	合 計	6,355,353
そ の 他		519,257
合 計		6,874,611

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれていません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	2,515,932	36.6
株式会社エヌ・ティ・ティ ピー・シー コミュニケーションズ	1,289,391	18.8
KDD I 株式会社	748,613	10.9

(注) 上記金額に消費税等は含まれていません。

買付価格と同一の価格とする予定である旨を公表していること、本公開買付け終了日である平成20年11月28日から本日までの期間に、当社の株式価値に重大な影響を及ぼす特段の事情が存在しないこと、少数株主保護及び株主間の公平性等を総合的に勘案し、協議・交渉を重ねた結果、1株120,000円とすることが妥当と判断しました。

他方、イー・アクセスの株式価値については、本合併の効力発生日直前の株価によることが上記(3)②記載の合併比率の算出方法に適合するものと考えられますが、株式等振替制度上の事務対応のため一定の期間を効力発生日前に設ける必要があること及び特定の取引日における過度の株価変動による影響を避ける必要があること等を考慮し、上記(3)②記載の期間を設ける各取引日の売買高加重平均価格の単純平均値とすることが妥当と判断しました。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

イー・アクセスは、本合併に際して、当社の新株予約権者に対し、イー・アクセスの新株予約権及び金銭を交付しません。なお、当社は、新株予約権付社債を発行していません。

(5) 合併の日程

合併決議取締役会(両社)	平成21年2月12日(木)
合併契約締結(両社)	平成21年2月12日(木)
合併承認定時株主総会(当社)	平成21年3月27日(金)
合併比率決定日	平成21年6月5日(金)(予定)
最終売買日(当社)	平成21年6月18日(木)(予定)
上場廃止日(当社)	平成21年6月19日(金)(予定)
合併予定日(効力発生日)	平成21年6月25日(木)(予定)

(6) 合併後の会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の氏名

(1) 商号	イー・アクセス株式会社
(2) 事業内容	電気通信事業
(3) 本店所在地	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 新日鉱ビル
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 深田 浩仁

2. 資金調達及び親会社との金銭消費貸借契約の締結

当社は親会社イー・アクセス株式会社への貸付を目的とし、リース会社6社への資産の売渡し及び同一資産の割賦買受けの方法による資金調達を平成21年2月20日の取締役会において決議し、これを実行しました。

①売渡し物件	ネットワーク機器
②売渡し先	リース会社6社
③売渡し代金	5,213,601千円
④賦払金支払期間	平成21年2月28日～平成24年2月27日
⑤利率	5.446%
⑥契約日	平成21年2月28日
⑦資金使途	親会社イー・アクセス株式会社への貸付(注)

(注) 貸付の内容は以下のとおりです。

1) 貸付金額	4,799,952千円
2) 貸付期間	平成21年2月28日～平成24年2月27日
3) 契約日	平成21年2月28日
4) 貸付条件	調達条件を踏まえ、一般取引条件と同様に決定しています。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1)業績の状況

平成21年3月27日開催の定時株主総会において、平成21年2月12日付「合併に関するお知らせ」にて発表しましたとおり、平成21年6月25日を効力発生日としてイー・アクセス株式会社(以下、イー・アクセスといいます)を存続会社、当社を消滅会社とする合併契約が承認可決されました。両社は合併により、個別業務の統合にとどまらない原価部門の一体的な運営に加え、営業・マーケティング部門や間接部門の統合を行うことにより、営業力の強化及び経営の効率化とコスト削減を推進し事業の収益力の維持・向上を図り、より大きなシナジー効果の実現を目指しています。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの売上高はDSL市場の成熟化により前年同期を14.8%下回る6,874百万円(前年同期8,064百万円)となりましたが、前述の通り、中継回線使用料等ネットワーク関連費用の削減やイー・アクセスとの共通業務の統合による人件費の削減、物品・サービスの共同購買の実施等により売上原価を前年同期比16.7%改善し、さらにイー・アクセスと連携した効率的な営業活動の実施や間接部門統合による重複業務の整理と人材再配置により販売費及び一般管理費を前年同期比40.3%改善しました。この結果、営業利益は前年同期を52.5%上回る1,080百万円(前年同期708百万円)となり、経常利益は前年同期を62.6%上回る1,093百万円(前年同期672百万円)となりました。四半期純利益については合併を見据えて一部固定資産除却損があったものの、上記の増益要因により前年同期を10.6%上回る697百万円(前年同期630百万円)となりました。

当第1四半期連結会計期間の各事業の進捗状況は以下のとおりです。

① ブロードバンドアクセスサービス関連事業

(個人向けインターネット接続サービス)

当第1四半期連結会計期間においては、親会社であるイー・アクセスと一体となった営業施策によりDSLサービスの解約防止、事業拡大に取り組みました。

上記の結果、解約数は前年同期に比べ約18%改善しましたが、DSL市場全体の成熟化の影響により当社グループとしての個人向けサービス全体の加入数は平成21年3月末現在755千加入(平成20年3月末現在922千加入)となり、当サービスの売上高は4,714百万円(前年同期比21.2%減)となりました。

(企業向けデータ通信サービス)

当第1四半期連結会計期間においては、堅実な営業活動によるDSLサービスおよび光サービスの新規獲得増により、企業向けサービス全体の加入数は平成20年12月末(48.8千加入)より増加したものの、平成21年3月末現在49.1千加入(平成20年3月末現在50.2千加入)となり、当サービスの売上高は1,640百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

② その他

イー・アクセスとの業務資本提携の実施により平成20年9月以降同社より得ているDSL設備使用料収入により、「その他」全体での売上高は519百万円(前年同期比94.8%増)となりました。

(注) 前年同四半期増減率及び前年同四半期の金額は参考値として記載しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動による収入が1,302百万円(前年同期226百万円の支出)、投資活動による支出が4,841百万円(前年同期622百万円の支出)、財務活動による収入が1,960百万円(前年同期582百万円の支出)となったため、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ1,578百万円減少し、9,913百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益は857百万円(前年同期632百万円)となり、これに非資金的支出である減価償却費583百万円(前年同期518百万円)、固定資産除却損267百万円(前年同期5百万円)が加わり、仕入債務の減少による支出1,516百万円(前年同期1,332百万円)と売上債権の減少による収入588百万円(前年同期607百万円)、リース債権の減少による収入280百万円(前年同期実績無し)等が相殺された結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,302百万円の増加(前年同期226百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として親会社であるイー・アクセス株式会社に対する貸付けによる支出4,799百万円(前年同期実績無し)により、投資活動によるキャッシュ・フローは4,841百万円の減少(前年同期622百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主としてセールスアンド割賦バックによる収入による4,799百万円(前年同期実績無し)と短期借入金の返済による支出2,000百万円(前年同期2,000百万円の収入)、配当金の支払いによる支出593百万円(前年同期213百万円の支出)により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,960百万円の増加(前年同期は前述に加え、自己株式の取得による支出1,928百万円の影響他により582百万円の減少)となりました。

(注) 前年同四半期の金額は参考値として記載しています。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は発生していません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結会計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普 通 株 式	377,332
計	377,332

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日 現在発行数 (株) (平成21年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	174,222	174,222	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準の株式 であり、単元株式数は 1株です。
計	174,222	174,222	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間末において、新株予約権等はありません。

(注) 当社は平成21年2月20日開催の取締役会において、当社が発行した新株予約権について、平成21年3月9日を取得日として、残存するその全てを無償取得し、その後直ちに消却することを決議し、取得及び消却を行っています。

また、新株引受権については、発行後に法令の改正がなされたために合併後において法改正前に発行された新株引受権を行使することができず、また、新株引受権の行使価額が当社株価を上回る状況が続いており、新株引受権の行使によって経済的な利益を享受することができない状況であることから、新株引受権の保有者に対し新株引受権の放棄を依頼し、同意を受け、権利の放棄が完了しています。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	—	174,222	—	16,693,636	—	3,714,322

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,648	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 172,574	172,574	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	174,222	—	—
総株主の議決権	—	172,574	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8株含まれています。また、「総株主の議決権」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アッカ・ネットワークス	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	1,648	—	1,648	0.95
計	—	1,648	—	1,648	0.95

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	103,000	112,200	113,000
最低（円）	100,000	99,000	110,800

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しています。

第9期連結会計年度	監査法人トーマツ
第10期第1四半期連結累計期間	あずさ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,913,853	11,492,574
売掛金	3,574,650	4,162,853
商品	109,911	118,639
繰延税金資産	1,428,666	2,213,638
関係会社短期貸付金	1,527,647	—
未収入金	283,924	53,672
リース債権	2,941,640	3,222,614
その他	115,650	221,460
貸倒引当金	△33,406	△40,522
流動資産合計	19,862,537	21,444,930
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	5,869,793	6,807,170
その他（純額）	144,144	372,593
有形固定資産合計	※1 6,013,938	※1 7,179,764
無形固定資産		
その他	2,033,288	2,257,042
無形固定資産合計	2,033,288	2,257,042
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	3,025,670	—
繰延税金資産	1,538,547	912,963
その他	828,404	248,274
投資その他の資産合計	5,392,622	1,161,237
固定資産合計	13,439,849	10,598,044
資産合計	33,302,386	32,042,975
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,920,763	3,437,244
短期借入金	※2 1,000,000	※2 3,000,000
割賦未払金	1,527,647	—
未払法人税等	17,813	50,047
賞与引当金	141,425	43,787
その他	1,091,519	986,951
流動負債合計	5,699,169	7,518,031
固定負債		
長期割賦未払金	3,025,670	—
退職給付引当金	73,009	70,883
固定負債合計	3,098,679	70,883
負債合計	8,797,849	7,588,914

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,693,636	16,693,636
資本剰余金	5,374,823	5,374,823
利益剰余金	2,629,966	2,579,490
自己株式	△193,889	△193,889
株主資本合計	24,504,537	24,454,061
純資産合計	24,504,537	24,454,061
負債純資産合計	33,302,386	32,042,975

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	6,874,611
売上原価	4,953,209
売上総利益	1,921,402
販売費及び一般管理費	※ 841,199
営業利益	1,080,202
営業外収益	
受取利息	13,655
受取手数料	19,534
その他	6,143
営業外収益合計	39,334
営業外費用	
支払利息	23,987
その他	2,149
営業外費用合計	26,136
経常利益	1,093,400
特別利益	
固定資産売却益	3,252
関係会社株式売却益	25,118
その他	4,012
特別利益合計	32,383
特別損失	
固定資産除却損	267,802
特別損失合計	267,802
税金等調整前四半期純利益	857,981
法人税、住民税及び事業税	965
法人税等調整額	159,387
法人税等合計	160,352
四半期純利益	697,628

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	857,981
減価償却費	583,785
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,115
賞与引当金の増減額 (△は減少)	97,638
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,126
受取利息及び受取配当金	△13,655
支払利息	23,987
固定資産除却損	267,802
固定資産売却損益 (△は益)	△3,252
関係会社株式売却損益 (△は益)	△25,118
売上債権の増減額 (△は増加)	588,203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,901
未収入金の増減額 (△は増加)	△202,919
リース債権の増減額 (△は増加)	280,973
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	89,823
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,516,480
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	267,422
その他	16,832
小計	1,318,935
利息及び配当金の受取額	13,655
利息の支払額	△23,987
法人税等の支払額	△6,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,302,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△217,135
有形固定資産の売却による収入	72,308
無形固定資産の取得による支出	△224,527
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	81,129
貸付けによる支出	△4,799,952
貸付金の回収による収入	246,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,841,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000,000
配当金の支払額	△593,094
セールスアンド割賦バックによる収入	4,799,952
割賦債務の返済による支出	△246,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,960,223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,578,720
現金及び現金同等物の期首残高	11,492,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,913,853

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、同連結会計期間内に株式会社アッカ・ワイヤレスの全株式を売却したため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>また、株式会社アッカ・ソリューションズは、平成21年2月1日に当社を存続会社とする吸収合併方式で解散したため、合併までの期間について、連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>一社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微です。</p>

【簡便な会計処理】

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

び株主間の公平性等を総合的に勘案し、協議・交渉を重ねた結果、1株120,000円とすることが妥当と判断しました。

他方、イー・アクセスの株式価値については、本合併の効力発生日直前の株価によることが上記(3)②記載の合併比率の算出方法に適合するものと考えられますが、株式等振替制度上の事務対応のため一定の期間を効力発生前に設ける必要があること及び特定の取引日における過度の株価変動による影響を避ける必要があること等を考慮し、上記(3)②記載の期間を設ける各取引日の売買高加重平均価格の単純平均値とすることが妥当と判断しました。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

イー・アクセスは、本合併に際して、当社の新株予約権者に対し、イー・アクセスの新株予約権及び金銭を交付しません。なお、当社は、新株予約権付社債を発行していません。

(5) 合併の日程

合併決議取締役会（両社）	平成21年2月12日（木）
合併契約締結（両社）	平成21年2月12日（木）
合併承認時株主総会（当社）	平成21年3月27日（金）
合併比率決定日	平成21年6月5日（金）（予定）
最終売買日（当社）	平成21年6月18日（木）（予定）
上場廃止日（当社）	平成21年6月19日（金）（予定）
合併予定日（効力発生日）	平成21年6月25日（木）（予定）

(6) 合併後の会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の氏名

(1)	商号	イー・アクセス株式会社
(2)	事業内容	電気通信事業
(3)	本店所在地	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 新日鉱ビル
(4)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 深田 浩仁

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,278,049千円です。なお、減価償却累計額には減損損失累計額が、43,689千円含まれています。</p> <p>2 借入枠等の実行状況 当社は、運転資金並びに手元流動性を補完するため、取引金融機関5行とコミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しています。</p> <p>コミットメントライン及び当座貸越</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	限度額の総額	6,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	5,000,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,318,727千円です。なお、減価償却累計額には減損損失累計額が、48,122千円含まれています。</p> <p>2 借入枠等の実行状況 当社は、運転資金並びに手元流動性を補完するため、取引金融機関5行とコミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しています。</p> <p>コミットメントライン及び当座貸越</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	限度額の総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	3,000,000千円
限度額の総額	6,000,000千円												
借入実行残高	1,000,000千円												
差引額	5,000,000千円												
限度額の総額	6,000,000千円												
借入実行残高	3,000,000千円												
差引額	3,000,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">199,361千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">60,766千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,933千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,989千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">279,304千円</td> </tr> </table>	販売促進費	199,361千円	給与手当	60,766千円	賞与引当金繰入額	20,933千円	退職給付費用	1,989千円	業務委託費	279,304千円
販売促進費	199,361千円									
給与手当	60,766千円									
賞与引当金繰入額	20,933千円									
退職給付費用	1,989千円									
業務委託費	279,304千円									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,913,853千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,913,853千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,913,853千円	現金及び現金同等物	9,913,853千円
現金及び預金勘定	9,913,853千円			
現金及び現金同等物	9,913,853千円			

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 174,222株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,648株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当金支払額に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月20日 取締役会	普通株式	647,152	利益剰余金	3,750	平成20年12月31日	平成21年3月10日

5. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間末において、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載を省略しています。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末において、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載を省略しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

ブロードバンドアクセスサービス関連事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

当社及び連結子会社は国内に所在しているため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高はないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年2月20日開催の取締役会において、当社が発行した新株予約権について、平成21年3月9日を取得日として、残存するその全てを無償取得し、その後直ちに消却することを決議し、取得及び消却を行っています。

また、新株引受権については、発行後に法令の改正がなされたために合併後において法改正前に発行された新株引受権を行使することができず、また、新株引受権の行使価額が当社株価を上回る状況が続いており、新株引受権の行使によって経済的な利益を享受することができない状況であることから、新株引受権の保有者に対し新株引受権の放棄を依頼し、同意を受け、権利の放棄が完了しています。

以上のことから、当第1四半期連結会計期間末において、新株予約権等はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 141,994.38円	1株当たり純資産額 141,701.89円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4,042.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	697,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	697,628
期中平均株式数(株)	172,574
普通株式増加数(株)	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

2【その他】

平成21年2月20日開催の取締役会において前期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 期末配当による配当金の総額・・・647,152千円
- ② 1株当たりの金額・・・・・・・・・・3,750円
- ③ 支払請求の効力発生日及び開始日・・・平成21年3月10日

(注) 平成20年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

株式会社アッカ・ネットワークス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 茂夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 聡人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アッカ・ネットワークスの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アッカ・ネットワークス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績並びに第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、平成21年3月27日開催の定時株主総会において、株式会社アッカ・ネットワークスを消滅会社、親会社であるイー・アクセス株式会社を存続会社とする吸収合併に関する合併契約書が承認されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月14日
【会社名】	株式会社アッカ・ネットワークス
【英訳名】	ACCA Networks Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 須山 勇
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 須山勇は、当社の第10期第1四半期（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。